

配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？

平成 2 1 年 1 月 7 日
社団法人 中央酪農会議

1 . 酪農経営の健全化が急務。

最近のわが国における酪農経営は、流通飼料価格の高騰等により、過去 3 年間にわたり、経営収支が実質的に赤字状況となっており、酪農家の所得や労賃は急速に減少しています。

このため、特に都府県における酪農生産基盤は弱体化しており、これまでにない速度での酪農家の廃業、生乳生産の大幅な減少が起っています。

こうした状況が改善されずに続くこととなれば、国内での完全自給が求められる飲用原料乳の安定供給は極めて不安定になることが危惧されることから、酪農経営の健全化を早急に図ることが必要です。

【参考資料】資料 1 「酪農経営指標等の推移」、資料 2 「酪農家戸数の推移（都府県）」

2 . 流通飼料価格が低下しても、当面の酪農経営の収支は辛うじて均衡。

国際的な金融危機の影響を受けて、穀物価格が急速に低下してきました。また、原油価格も急落し、船運賃（フレート）も低下、さらに円高も進行しています。こうした結果、今後、配合飼料価格が低下していくことが予想されますが、その価格水準は、配合飼料価格安定制度による補てん金が出なくなることもあり、価格急騰前と比較すると依然高水準なものになると見込まれます。

一方、最近の酪農生産において利用量が増加している輸入乾牧草などの流通粗飼料については、輸出国における牧草生産面積の急速な減少を背景に、その価格は依然高水準となっています。

したがって、予定される乳価の値上げが行われ、かつ現在の穀物価格の国際的な動向が 2 1 年度配合飼料価格にそのまま反映されたとしても、都府県の平均的な酪農経営の経営収支は、辛うじて均衡する状況にしかならないと考えられます。

なお、今回の穀物価格の急騰の背景には、バイオエタノール向け需要の急増や B R I C s などの経済新興国における畜産業の発展という構造的な要因があり、今後の国際的な穀物需給は極めて不透明です。このため、現在の穀物価格の低落がどこまで続くのかは流動的な状況であるということについても、十分に配慮しておくことが重要だと思われます。

【参考資料】資料 3 「生乳生産費総額と粗収益の動向（都府県）」、資料 4 「生乳生産費総額と粗収益の差（都府県）」、資料 5 「生乳生産費総額と粗収益の動向・数表（都府県）」、資料 6 「トウモロコシ国際市況と配合飼料価格の推移」、資料 7 「主要なその他流通飼料価格の動向」

3. 生乳供給の安定確保のためには緊急的な乳用牛の補充が必要。

酪農経営の実質的な赤字状況によって、酪農家の所得や労賃は急速に減少してきました。

その結果、単に酪農家の家計が窮地に追い込まれただけでなく、経営の準備金を取り崩され、乳用牛や機械・施設の更新が大幅に遅れています。

特に都府県では、過去2年間、北海道から導入される乳用雌牛の後継牛が大幅に減少し、生乳生産に供される乳用雌牛の数は近年にない低い水準となっています。

したがって、安定的な生乳供給が可能となるような条件を整備するためにも、緊急的に乳用雌牛を補充・確保し、酪農経営を通常の経営状況に戻すことが必要です。

なお、こうした乳用牛や機械・施設の更新・補充を行うためには、相当程度のコスト増嵩が生じることになります。

【参考資料】資料8「都府県における乳用種雌牛の月齢別飼養頭数の推移」、資料9「都府県における乳用種雌牛の導入頭数と飼養頭数の推移」

4. 将来的な生乳供給の安定に向けた飼料自給率向上のための緊急投資が必要。

今回の酪農経営の苦境、生乳供給の不安定の主要な要因は、特に都府県における自給飼料基盤の脆弱性、飼料の輸入依存にあります。

こうしたことから、今後、地球温暖化の影響や国際的な畜産業の振興によって穀物需給の逼迫が予想されるなかで、日本酪農と生乳供給の安定的な展開を図っていくためには、国内酪農における飼料基盤の強化、飼料自給率の向上のための緊急的な取り組みが求められています。

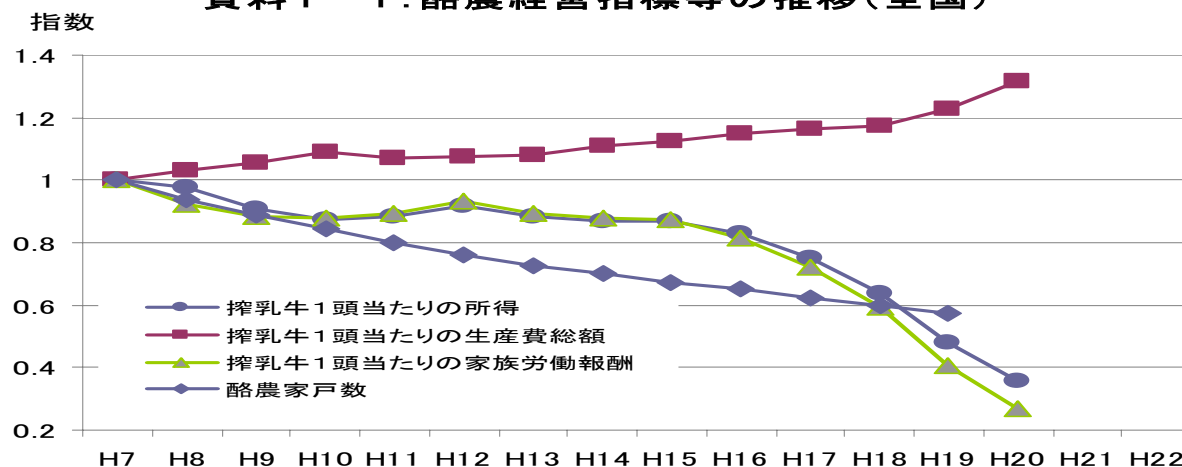
仮に、国内酪農の粗飼料自給率を引き上げるためには、利用できる農地の追加的な確保を行うとともに、飼料作物生産用の機械・施設等の新たな緊急投資が必要となります。

なお、こうした緊急投資は、穀物の国際的な価格変動の影響を受けない安定的な国内での生乳供給につながるだけではなく、生乳生産コストの削減という形で、中長期的な利益を消費者に還元することができると考えられます。

【参考資料】資料10「イタリアンライグラス・サイレージによる生乳生産効果の試算（作付面積12haの場合）」、資料11「イタリアンライグラス・サイレージによる生乳生産効果の試算（作付面積6haの場合）」

>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか?」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)

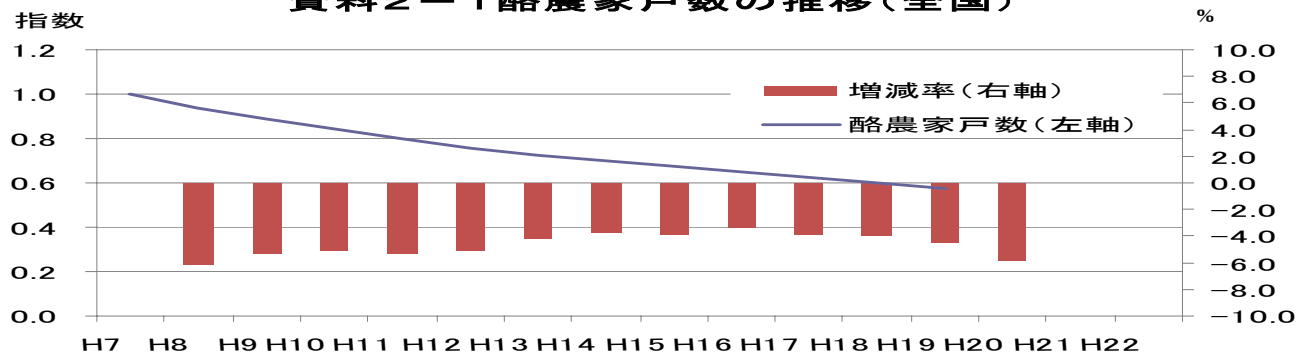
資料1-1: 酪農経営指標等の推移(全国)



資料：搾乳牛1頭当たりの所得、生産費総額及び家族労働報酬は、農林水産省「畜産物生産費調査」から作成した。ただし、平成20年度については、配合飼料価格及びその他流通飼料費のみ実勢価格に置き換えて試算した。

酪農家戸数は、農林水産省「畜産統計」による毎年2月1日現在の戸数。

資料2-1 酪農家戸数の推移(全国)



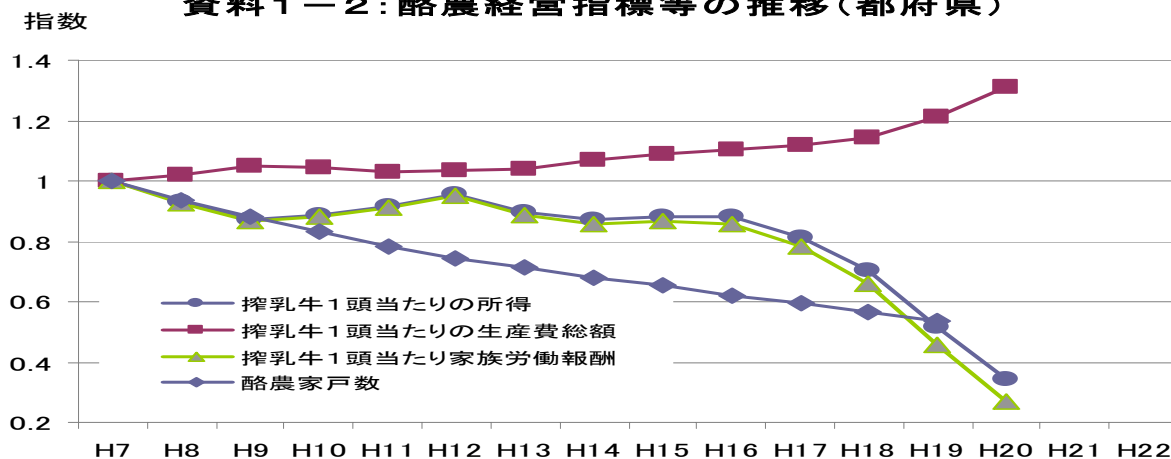
資料：酪農家戸数は、農林水産省「畜産統計」による毎年2月1日現在の戸数。ただし、平成20年の増減率は、本会議調査による全国の指定団体の受託農家戸数の増減率により作成した。

コメント

- 1) 我が国における酪農経営は、流通飼料価格の高騰等により、平成19年以降生産費総額が増加する傾向にある。
- 2) この結果、所得及び家族労働報酬についても急激に低下(平成20年度1戸当たり家族労働報酬:2,476千円(1頭当たり家族労働報酬約61千円×1戸当り経産牛頭数40.9頭(農林水産省公表資料))している。
- 3) こうした状況下、酪農家戸数は、これまでにない速度で減少傾向にある。

>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)

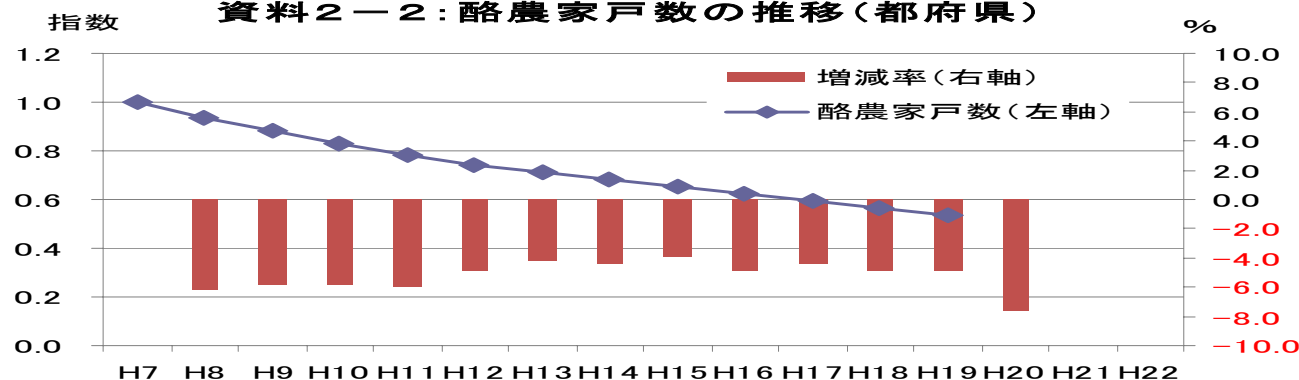
資料1-2: 酪農経営指標等の推移(都府県)



資料：搾乳牛1頭当たりの所得、生産費総額及び家族労働報酬は、農林水産省「畜産物生産費調査」から作成した。ただし、平成20年度については、配合飼料価格及びその他流通飼料費のみ実勢価格に置き換えて試算した。

酪農家戸数は、農林水産省「畜産統計」による毎年2月1日現在の戸数。

資料2-2: 酪農家戸数の推移(都府県)



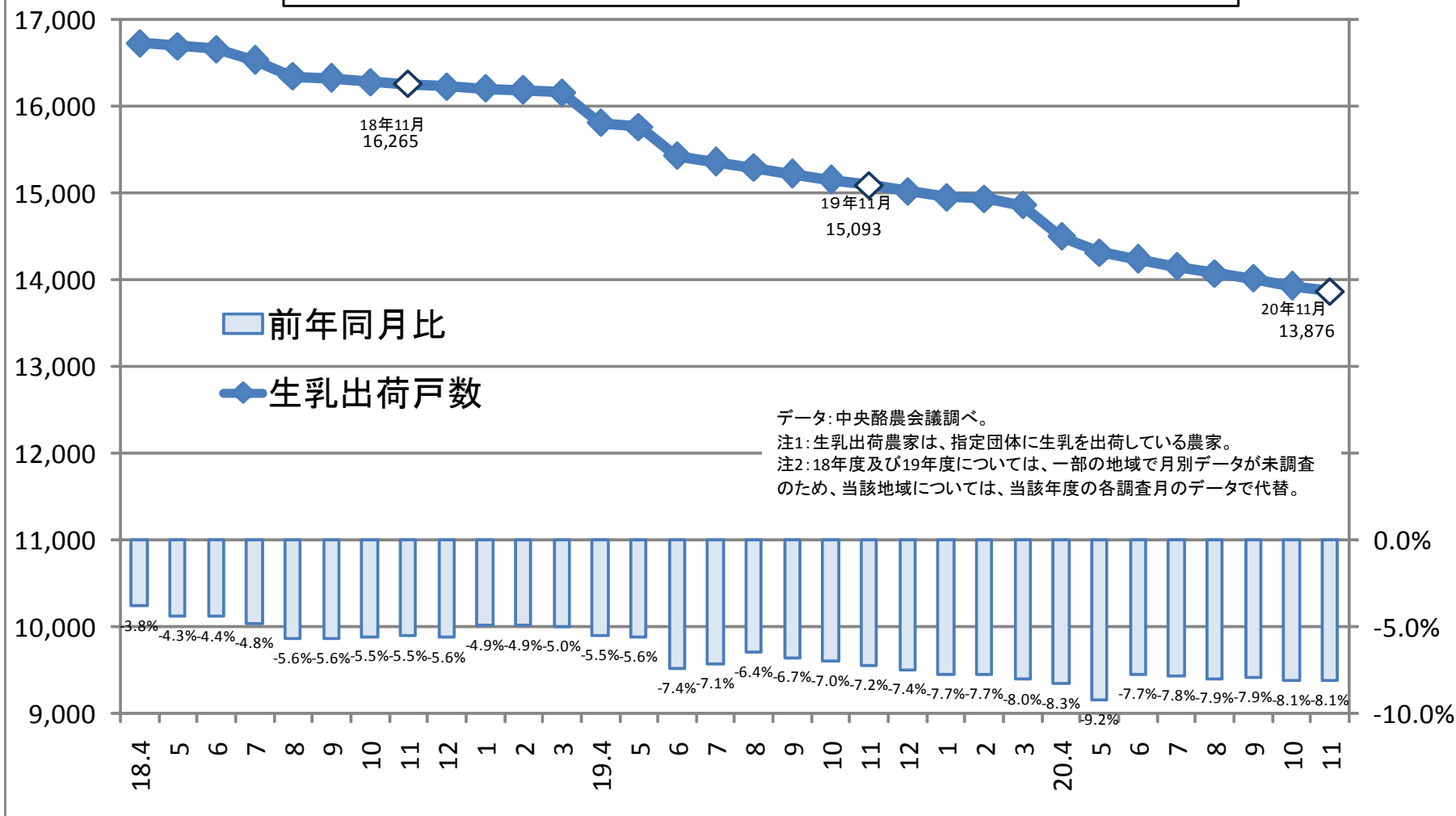
資料：酪農家戸数は、農林水産省「畜産統計」による毎年2月1日現在の戸数。ただし、平成20年の増減率は、本会議調査による全国の指定団体の受託農家戸数の増減率により作成した。

コメント

- 1) 我が国における酪農経営は、流通飼料価格の高騰等により、平成19年以降生産費総額が増加する傾向にある。
- 2) この結果、所得及び家族労働報酬についても急激に低下(平成20年度1戸当たり家族労働報酬: 2,119千円(1頭当たり家族労働報酬約67千円×1戸当り経産牛頭数31.7頭(平成20年2月1日現在畜産統計))している。
- 3) こうした状況下、酪農家戸数は、これまでにない速度で減少傾向にある。

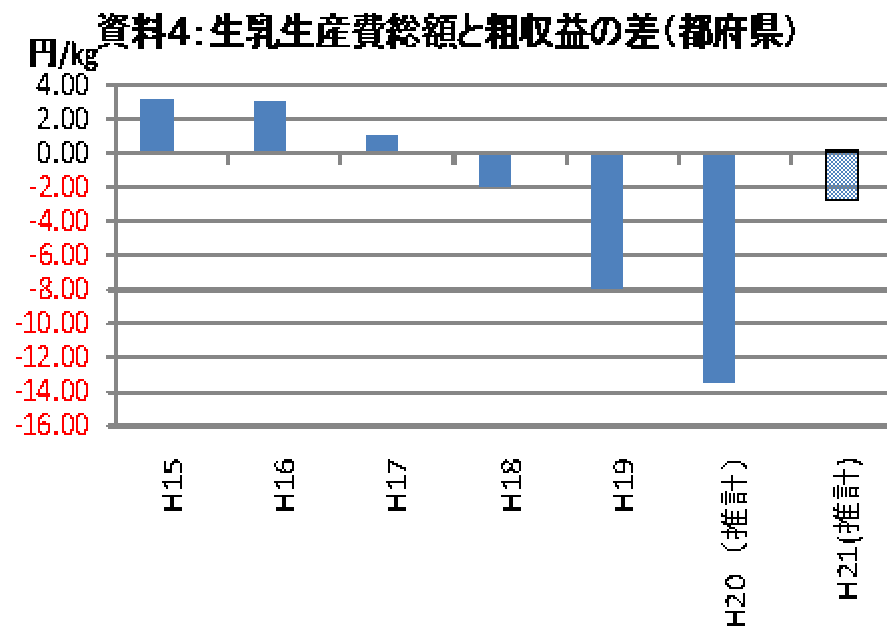
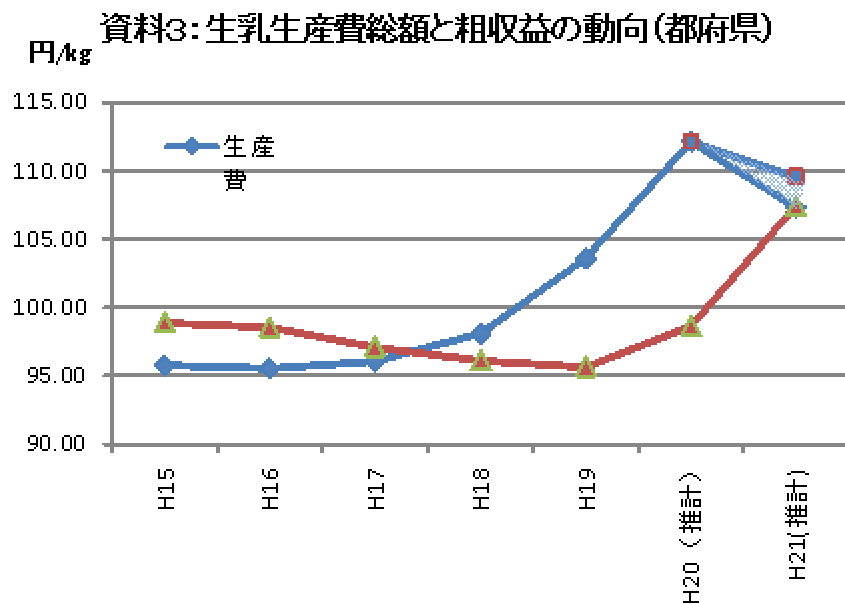
資料2 - 3 最近における都府県の生乳出荷農家数の推移

コメント: 都府県における生乳出荷農家(酪農家)戸数は、19年度になって減少傾向を強めて来たが、20年度になってその傾向はさらに強まっている。



データ: 中央酪農会議調べ。
 注1: 生乳出荷農家は、指定団体に生乳を出荷している農家。
 注2: 18年度及び19年度については、一部の地域で月別データが未調査のため、当該地域については、当該年度の各調査月のデータで代替。

>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)



資料：農林水産省「畜産物生産費」より作成。

注1：平成20年度以降の生乳生産費は、流通飼料費のみ実勢価格に置き換えて試算した。

なお、平成21年1月以降の配合飼料価格は、トウモロコシ価格、為替及び海上運賃の直近の動向を踏まえ、20年12月に対して1月以降は12千円下落、4月以降は17千円から22千円低下すると仮定した。

注2：生乳生産費=生産費総額（費用合計+支払利子+支払地代+自己資本利子+自作地地代）

注3：粗収益=乳代+副産物価格

注4：平成20年度の粗収益は、生乳価格が19年度に対して4月から3円/kg上昇すると仮定した。

平成21年度の粗収益は、生乳価格が20年度に対して8.8円/kg（飲用向け10円/kg（受託乳量の8割）、その他の用途4円/kg）上昇すると仮定した。

>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)

資料5: 生乳生産費総額及び粗収益の動向・数表(都府県)

(単位: 円/kg)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20(推計)	H21(推計)
生乳生産費総額	95.74	95.53	96.04	98.10	103.59	112.16	107.31~109.57
粗収益	98.89	98.56	97.11	96.11	95.64	98.64	107.44
差	3.15	3.03	1.07	-1.99	-7.95	-13.52	-2.13~0.13

資料：農林水産省「畜産物生産費調査」より作成。

注1：平成20年度以降の生乳生産費は、流通飼料費のみ実勢価格に置き換えて試算した。

なお、平成21年1月以降の配合飼料価格は、トウモロコシ価格、為替及び海上運賃の直近の動向を踏まえ、20年12月に対して1月以降は12千円下落、4月以降は17千円から22千円低下すると仮定した。

注2：生乳生産費=生産費総額(費用合計+支払利子+支払地代+自己資本利子+自作地地代)

注3：粗収益=乳価+副産物価格

注4：平成20年度の粗収益は、生乳価格が19年度に対して4月から3円/kg上昇すると仮定した。

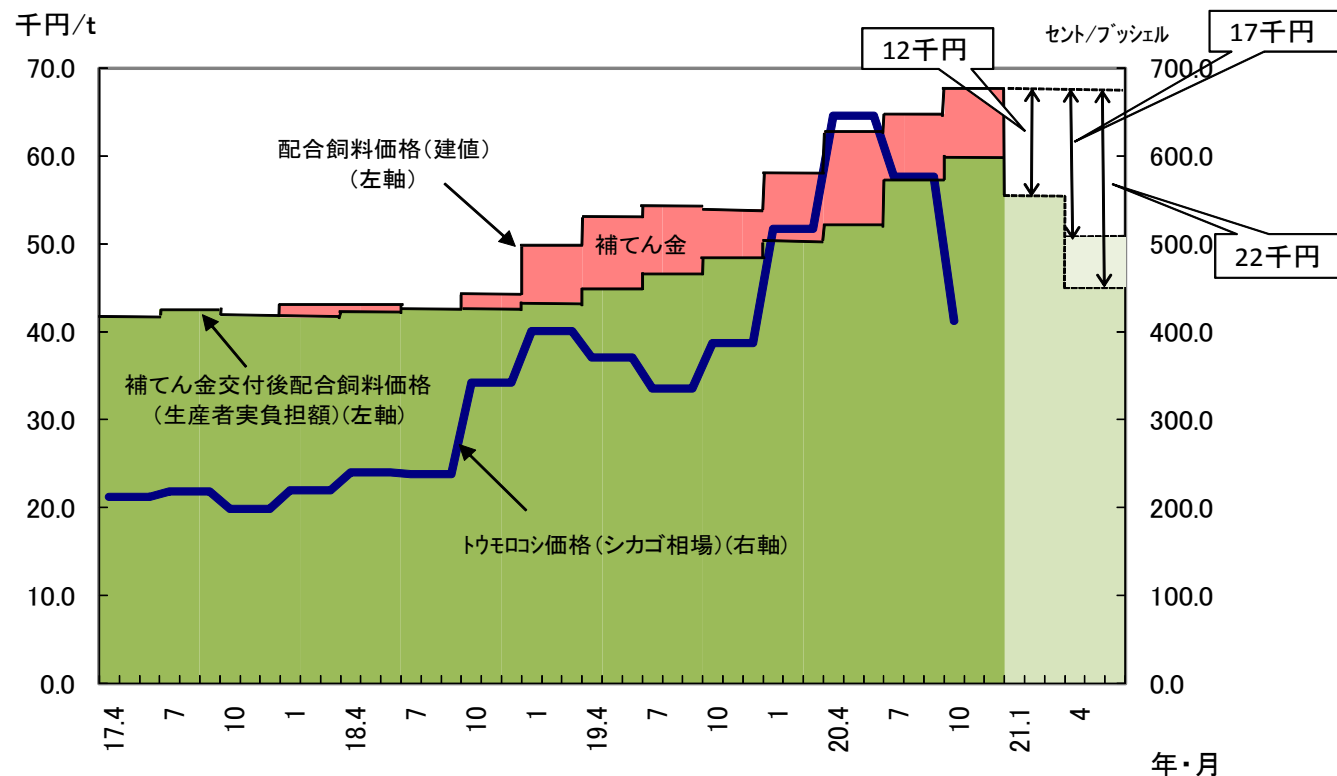
平成21年度の粗収益は、生乳価格が20年度に対して8.8円/kg(飲用向け10円/kg(受託乳量の8割)、その他の用途4円/kg)上昇すると仮定した。

コメント

- 1) 平成18年度以降、都府県の酪農経営においては、生産費総額が粗収益を上回る状況が続いている。
- 2) 現在、穀物価格、原油価格、船運賃(フレート)が低下し、円高も進行している。また、乳価の引き上げも予定されているが、これらの状況を前提にしても、21年度の平均的な都府県酪農経営においては、辛うじて収支均衡する状況にしかない。
- 3) 19年度及び20年度の1戸当たりの赤字総額は、5,518千円(-21.47円/kg(19年度赤字額-7.95円+20年度赤字額-13.52円)×257t/戸(畜産統計及び牛乳乳製品統計による1戸当たり数量)となっている。

>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)

資料6: トウモロコシ国際市況と配合飼料価格の推移



資料：トウモロコシ価格（シカゴ相場）は、社団法人配合飼料供給安定機構公表資料より3カ月毎の単純平均として作成。

平成17年4月から20年12月までの配合飼料価格は、農林水産省公表資料より作成。

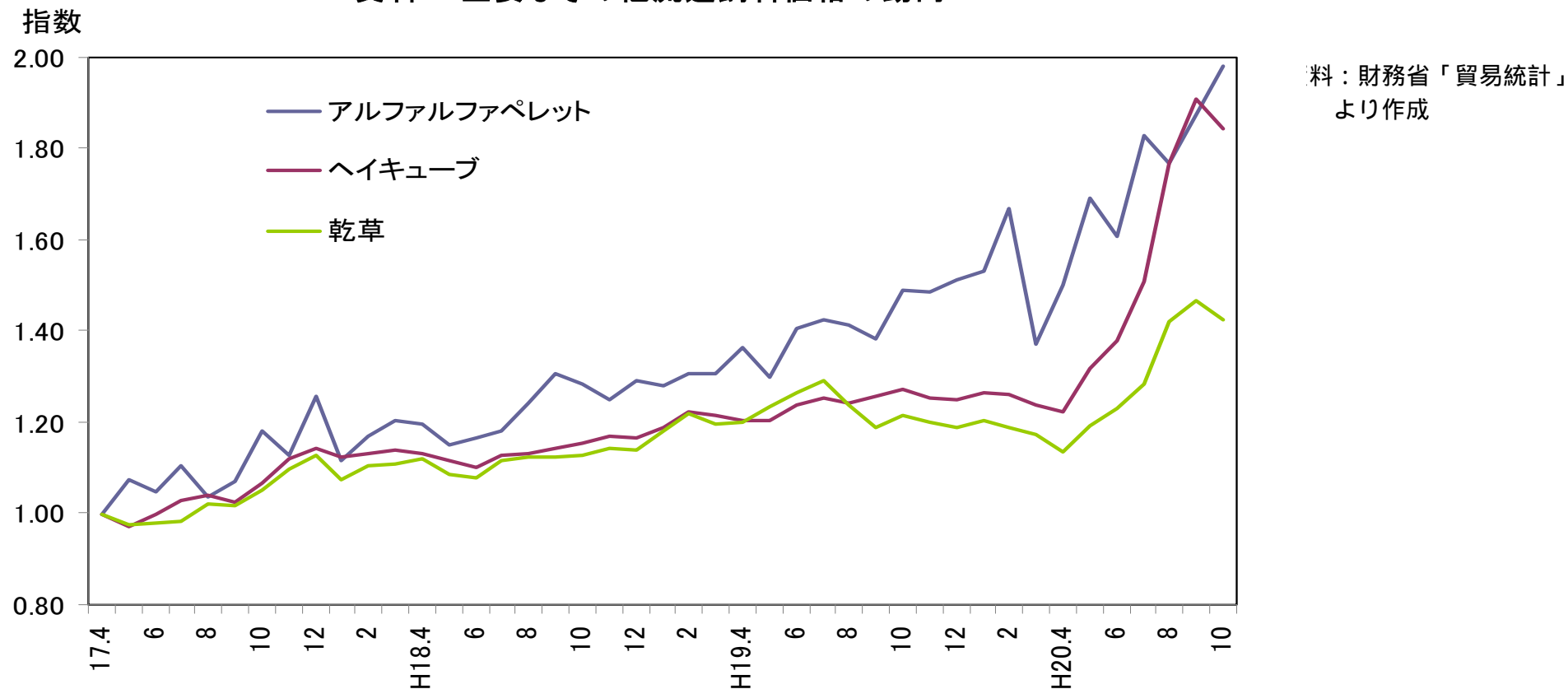
注：平成21年1月以降の配合飼料価格は、トウモロコシ価格及び為替、海上運賃の動向を踏まえ、20年12月に対して1月以降は12,000円/t下落、4月以降は17,000円/tから22,000円/t低下すると仮定。

コメント

- 1) トウモロコシの国際価格（シカゴ相場）は、平成18年度後半より高騰したが、20年7月以降は、低下傾向にある。
- 2) 穀物価格、フレート、為替の動向等を踏まえ、国内の20年度第4四半期の配合飼料価格（建値）は、第3四半期に対して12,000円/t、21年度第1四半期は17,000円/t～22,000円/t低下する仮定した。

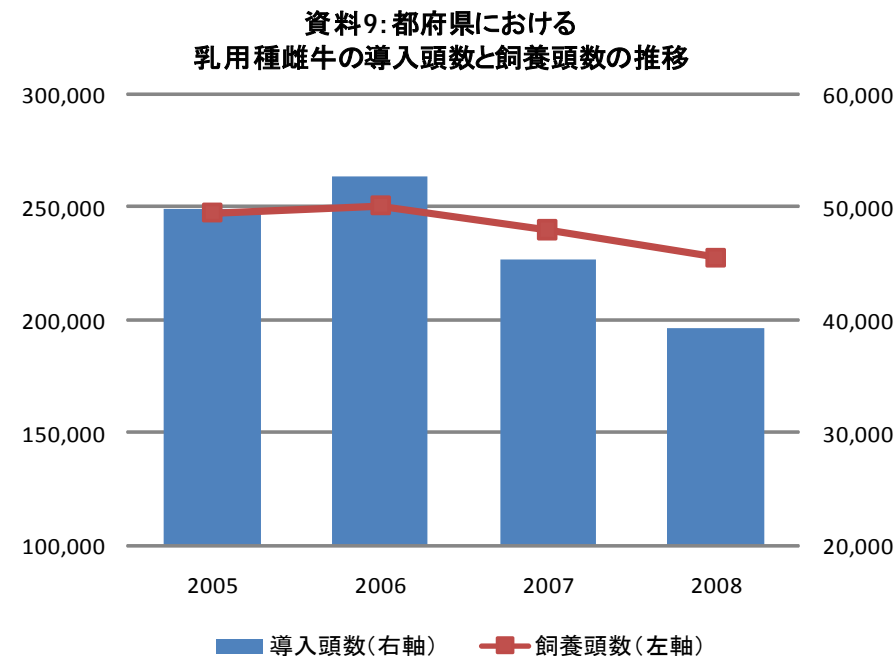
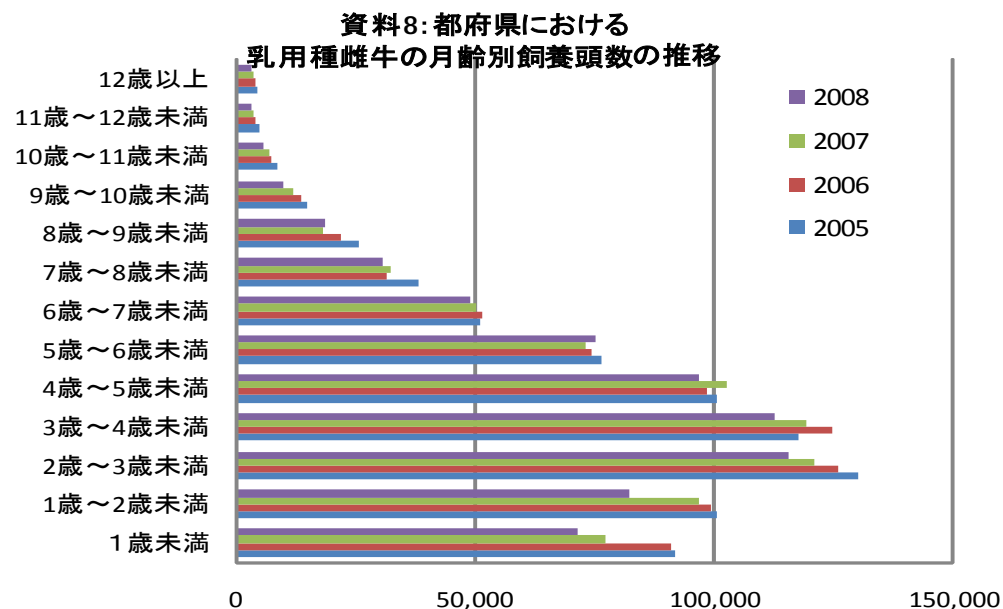
>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)

資料7: 主要なその他流通飼料価格の動向



コメント

- 1) 配合飼料価格以外の流通粗飼料の価格については、引き続き上昇傾向にある。
- 2) 直近(20年10月)の主要な流通粗飼料価格は、17年4月に対してアルファルファペレット、ハイキューブが約2倍、乾草についても約1.5倍の水準にある。



資料：独立行政法人家畜改良センター「牛個体識別全国データベース」

注：飼養頭数は、毎年9月現在の数値。

資料：頭数は、独立行政法人家畜改良センターによる牛個体識別事業に登録された情報をもとに集計。

注1：導入頭数は前年9月から当年8月までに北海道から導入した18ヵ月齢以上の乳用種雌牛。

注2：飼養頭数は2歳以上4歳未満の9月現在の数値。

コメント

- 1) 都府県の乳用種雌牛の飼養頭数を年齢別にみると、今後の生乳生産を担う若齢牛の減少が顕著である。
- 2) 年間の導入頭数は、2006年のように多い年には総飼養頭数の約7%、2歳から4歳未満の飼養頭数の約21%に相当する。
- 3) 直近の3年間で年間の導入頭数は52,774頭から39,375頭へ13,399頭減少しており、1頭を50万円とすると約67億円になる。
- 4) 都府県の酪農家が導入頭数を13,399頭増加すると、それによって年間の生乳生産量は約106千トン回復することが期待される。
- 5) 13,399頭の導入に要する経費の67億円を、都府県の生乳生産量415万トンで割ると1kg当たり約1.6円に相当する。

>参考資料「配合飼料価格が低下する中で、何故、乳価値上げが必要なのか？」(21年1月7日・社団法人中央酪農会議)

資料10: イタリアンライグラス・サイレージによる生乳生産効果の試算(作付面積12haの場合)

12haのサイレージ収穫量(乾物)	①	108 t	9.0t/ha×12ha
サイレージのTDN比率	②	61.5 %	1番草出穂期
サイレージのTDN含量	③	66,420 kg	①×②
生乳1kg生産に要するTDN量	④	0.31 kg	乳脂率3.5%
生乳生産期待量	⑤	214,258 kg	③/④
作業機の初期投資額	⑥	29,920,000 円	
生乳1kg当りに換算すると	⑦	140 円/kg	⑥/⑤
機械の償却期間を考慮すると	⑧	23 円/kg	償却期間6年

作業機	価格	作業内容
トラクタ(70ps)	6,500,000 円	
トラクタ(50ps)	5,500,000 円	
2トントラック	3,500,000 円	石灰等運搬
ライムソワー	320,000 円	石灰散布
尿散布機(4800ℓ)	2,500,000 円	スラリー運搬・散布
部分耕型ドリルシダ	500,000 円	耕うん・施肥・播種
カルチバッカー	1,500,000 円	鎮圧
ブロードキャスター(400ℓ)	200,000 円	追肥
モアコンディショナー(2.4m)	1,800,000 円	刈取り
テッダーレーキ(2.6m)	800,000 円	反転・集草
ロールベラー(径1.2m、カッティング)	3,500,000 円	梱包
ロールベールワゴン	1,500,000 円	運搬
ベールグリッパー	300,000 円	運搬
ベールラッパー	1,500,000 円	密封
計	29,920,000 円	

資料:(社)農林水産技術情報協会「主要作目の作業体系におけるエネルギー消費原単位」平成9年3月。

- 「新政策」を踏まえた作業体系におけるエネルギー消費見直し -

社団法人中央畜産会ホームページ、「日本飼養標準・乳牛」

資料11: イタリアンライグラス・サイレージによる生乳生産効果の試算(作付面積6haの場合)

6haのサイレージ収穫量(乾物)	①	54 t	9.0t/ha×6ha
サイレージのTDN比率	②	61.5 %	1番草出穂期
サイレージのTDN含量	③	33,210 kg	①×②
生乳1kg生産に要するTDN量	④	0.31 kg	乳脂率3.5%
生乳生産期待量	⑤	107,129 kg	③/④
作業機の初期投資額	⑥	28,870,000 円	
生乳1kg当りに換算すると	⑦	269 円/kg	⑥/⑤
機械の償却期間を考慮すると	⑧	45 円/kg	償却期間6年

作業機	価格	作業内容
トラクタ(70ps)	6,500,000 円	
トラクタ(50ps)	5,500,000 円	
2トントラック	3,500,000 円	石灰等運搬
ライムソワー	320,000 円	石灰散布
尿散布機(4800ℓ)	2,500,000 円	スラリー運搬・散布
プラウ(20"×2)	700,000 円	耕起
ロータリー	250,000 円	碎土
ブロードキャスター(400ℓ)	200,000 円	施肥・播種
カルチバッカー	1,500,000 円	鎮圧
モアコンディショナー(2.4m)	1,800,000 円	刈取り
テッダーレーキ(2.6m)	800,000 円	反転・集草
ロールベラー(径1.2m、カッティング)	3,500,000 円	梱包
ベールグリッパー	300,000 円	運搬
ベールラッパー	1,500,000 円	密封
計	28,870,000 円	

資料:(社)農林水産技術情報協会「主要作目の作業体系におけるエネルギー消費原単位」平成8年3月。

社団法人中央畜産会ホームページ、「日本飼養標準・乳牛」

コメント

- 1) 12ha に作付けしたイタリアンライグラスをロールベール・ラップサイレージに調製するための機械体系である。
- 2) 収穫量(乾物)は108tで、TDN比率を61.5%とすると、TDN含量は合計66,420kgとなる。
- 3) 生乳1kgの生産に必要なTDN量は0.31kgであり、収穫したサイレージで生産できる生乳は214,258kgとなる。
- 4) したがって、この作業体系を構築するための初期投資額2,992万円の生乳1kg当たり賦課額は140円となる。
- 5) さらに、機械の償却期間を6年とすると生乳1kg当たり賦課額は23円となる。
- 6) 資料11には、都府県での平均飼料作付面積に近い6haの場合を示した。
- 7) 作付面積を6haに縮小すると、初期投資額はわずかに減少するものの、サイレージの収穫量が半減するため生乳生産への賦課額は大きく増加する。